



2019年10月23日

各 位

会 社 名 株式会社フーバーブレイン
代表者名 代表取締役社長 興水 英行
(コード：3927 東証マザーズ)
問合せ先 取締役 石井 雅之
(TEL. 03-5210-3061)

新製品の開発及び販売に関するお知らせ

当社は、2019年10月23日開催の取締役会において、IoT機器向けセキュリティ製品となる「Eye “247” - IoT Secure (アイオーティ セキュア) - (仮称)」の製品化を行うことについて決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 製品化に至るまでの経緯

昨今、インターネット技術や各種センサー技術の発展を背景に、パソコンやスマートフォン等の従来情報機器に加えて、家電や自動車、ビルや工場等のあらゆる「モノ」がインターネット等のネットワークに接続されるIoT (Internet of Things、インターネットオブシングス) 技術及び当該技術を応用したIoT機器が急速に普及し、IoT機器の数は、世界において2017年には約270億機器を超え、さらに2020年には約400億機器を超えることが予想されております(注)。

IoT機器が普及し、生活が便利になる一方で、IoT機器に対するサイバー攻撃も増加しております。このようなIoT機器に対するセキュリティリスクに直面し、製品開発の段階で、セキュリティを懸念し開発プロジェクトの停止等の状況に陥るメーカー企業も少なくありません。

当社は、第4次産業革命を中長期の成長エンジンとして取り込むべく、マルウェア対策に代表される「情報の保護」から、経営資源として戦略的な「情報の活用」へと視点を広げ、「セキュリティ+α」を意識し、IoT、AI やブロックチェーン等の新技術を活用した新製品及び新規事業の研究開発に取り組み、これまでIoT関連分野において、業務提携や専門団体への参画等、外部見識・ノウハウの蓄積に努め、広くIoT機器に向けたセキュリティ製品の開発に取り組んでまいりました。

この度、当該IoT機器向けのセキュリティ製品となる「Eye “247” - IoT Secure (アイオーティ セキュア) - (仮称)」の基幹開発が完了し、本日の取締役会にて製品化を行うことについて決議いたしました。

今後、「Eye “247” - IoT Secure (アイオーティ セキュア) - (仮称)」の提供により、新たな販売先と

して IoT 機器メーカー企業等の製品開発に貢献できるよう、販売推進に取り組んでまいります。

また、2019 年 10 月 23 日付公表「(開示事項の経過) 株式会社ビズライト・テクノロジーとの業務提携に関するお知らせ」のとおり、「Eye “247” - IoT Secure (アイオーティ セキュア) - (仮称)」を、株式会社ビズライト・テクノロジーが開発する IoT ゲートウェイ製品であるエッジボックス「BH3 シリーズ」に提供いたします。

(注) 出典：「平成 30 年版情報通信白書」(総務省)

<http://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/whitepaper/ja/h30/html/nb000000.html>

licensed under CC-BY 2.1 JP <https://creativecommons.org/licenses/by/2.1/jp/>

2. 新製品の概要

(1) 製品名

「Eye “247” - IoT Secure (アイオーティ セキュア) - (仮称)」

(2) 主な機能

① 端末集中管理、端末マネジメント機能

- イ) 当社の情報機器業務ログ監視・分析製品の開発において培った、集計・分析・管理のノウハウを応用し、IoT 機器の集中管理を行う管理コンソールを実装し、IoT 機器の各種リモート設定が可能となります。
- ロ) IoT 機器に対するサイバー攻撃で多くを占めるデフォルトログイン情報による不正アクセスに対応するため、管理コンソールからデフォルトログイン情報等、セキュアな設定の変更がリモートにて行えます。
- ハ) 管理コンソールから IoT 機器へのリモート接続が可能となり、その他からの接続を遮断する事が可能になります。また、ファーム更新等のファイル配布も行えます。

② エンドポイントセキュリティ機能

当社の主力製品である EX AntiMalware で培ったエンドポイントセキュリティのノウハウを応用し、iptables (注) 等のセキュリティ設定だけではなく、IoT 機器におけるマルウェアスキャンを実行し、検出したファイルの隔離及びスキャン結果を管理コンソールへ送信できます。

(注) iptables とは、Linux OS に搭載されているパケットフィルタリング機能であります。ネットワーク上を流れるデータ「パケット」を選別して、通過させるもの、通過させないものの分別を行います。

3. 新製品の製品化のために特別に支出する額

軽微と見込んでおります。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2019 年 10 月 23 日
(2) 販売開始日	2020 年 2 月以降 (予定)

5. 今後の見通し

本製品の販売開始により、当社の当期の業績に与える影響は軽微であると見込んでおります。今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

以上